

定時社員総会議案

議事内容

- I 2011 年度事業報告
- II 第 1 号議案 2011 年度決算承認の件
- III 第 2 号議案 2012 年度予算承認の件
- IV 2012 年度活動基本方針

2012 年 6 月 10 日

一般社団法人 J B I A

I 2011 年度事業報告

1. はじめに

2011年度は、同年3月11日に発生した東日本大震災直後に迎えた年度であり、わが国経済は混沌とした状況に追い込まれ、被災地は当然のことながらその他の地域においても下記のように変革社会の到来を実感させられる年でした。

すなわち、原発事故に伴う電力事情、恒常化する円高、製造業の海外移転などにより、わが国の置かれた経済環境の変化が顕在化し、変革に対応するため各地における地域独自のIM養成研修が増加するなど、昨年引き続きビジネス・インキュベーションによる地域の産業創造活動が活発化し、インキュベーション・マネジャーの増加育成が行なわれました。

更に年度替わりにJBIAの主たる活動拠点を、日本のビジネス・インキュベーション発祥の地KSP内に移し、新たな気構えで活動を実施しました。

2. 2011 年度の活動内容

一般社団法人JBIAによるBI/IM活動2年目に当たり、柔軟且つ機動的な運営により以下の事業を実施しました。

1) 定款に定めた事業

(1) 人材育成事業協力

(財) 日本立地センター主催 IM養成研修、BI計画・運営研修

(財) 21あおもり産業総合支援センター主催 IM養成研修

特定非営利活動法人 教育・雇用研究機構(会津若松)主催 IM養成研修

特定非営利活動法人福島県ベンチャー・SOHOテレワーカー協働機構主催

IM養成研修

滋賀県IMネットワーク・立命館大学共催、IM養成研修

(財) 岡山県産業振興財団主催、IM養成研修

(2) IM認定、BI認定の実施

2011年度内に、29期、青森、福島、会津若松、滋賀、岡山、及び過去の研修修了者、合計60名が認定IMを取得しました。

BI認定については3団体でした。

- (3) シンポジウム実施（ウェブサイトで広報）
 東北地区 仙台にて開催、10月31日
 関西地区 大阪にて開催、2月3日
 関東地区 KSPにて開催 2月17日
- (4) 地域ブロックIMネットワーク活動共催又は参加情報提供（ウェブサイトで広報）
 北海道IM連携促進会、札幌市 5月12日、
 BIP沖縄、沖縄市 5月27日、
 中四国ブロックIMワークショップ、松山市7月22日、岡山市2月22日
 東北IM連携協議会 上山市 6月27日、
 中部IM・BI合同会議、名古屋市 8月26日
- (5) 地域活動協力（ウェブサイトで広報）
 釜石・大槌地域産業育成センター再生検討委員会参加ならびに被災者向け無償創業
 相談窓口の設定をした。
 会津ビジネス・インキュベーショントライアル機構創立披露式参列
 さがみはら産業創造センターSIC-3 竣工式参列
- (7) 情報・広報活動業務
 ①ウェブサイトによるJBIAの事業紹介
 ②ウェブサイトによる全国BI/IM活動の広報
 ③facebook「IMホットライン」による情報交換促進
 ④facebook ページ立上によるトピックスの迅速広報、会員による直接広報
- (8) 海外活動
 台湾で開催されたAABI総会に西岡理事を派遣した。

2) 日本ビジネス・インキュベーション協会会員状況（2012年3月末）

IM 個人会員	233(187)名	（括弧内は昨年度）
個人協賛会員	3(4)名	
その他個人会員	2(3)名	
BI 団体会員	20(21)	機関・企業（団体内登録IM 34(32)名）
団体協賛会員	1(1)	社

3) 従たる活動場所の確保

機械振興協会とさがみはら産業創造センターが設立・運営を推進している東京ビジネス・インキュベーションサポートセンター（T-BISC）にコンソーシアムメンバーとして加盟することにし、会員特典増加を図ることとした。運用は2012年度。

4) 公益社団法人認可状況

一昨年9月にたま総合法律事務所、玉村行政書士を代理人として、公益社団法人認可申請を提出しているが、未だに結果報告が得られず認可が下りていない。

但し、一般社団法人であるが、非営利活動のみを実施する団体の申請が認められ法人県民税、市民税の支払いが免除されている。

5) 理事会開催状況

(1) 2011年5月15日 於事務局 総会議案審議

(2) 電磁理事会

6月18日 サイバーネット・コミュニケーションズ(株) BI 認定審査

7月 4日 会長選任(第2期理事から互選)

7月20日 IM 認定審査(定時 3名)

8月29日 IM 認定審査(追加、那須氏)

10月13日 下期事業推進合意形成

(東北シンポジウム、震災対応事業、AABI GA 参加)

10月17日 入会申請審査(谷口氏)

11月22日 青森 IM 研修修了者(8名) 入会・認定審査

12月 5日 29期 IM 研修修了者入会・認定審査(10名)

12月 9日 29期上記追加分(4名)

1月14日 滋賀(6名)、会津若松(3名) IM 研修修了者、29期追加(3名) 入会・認定審査

2月13日 とやまインキュベータオフィス BI,IM 認定審査

2月27日 役員報酬の執行について

3月 5日 福島、岡山 IM 研修修了者(24名) 入会・認定審査

3月26日 海外出張費処理の件

IM 認定追加審査(富永氏)

3月30日 報告(電話代行依頼中止、スマホ購入と料金支払要領)

6) 社員総会

6月21日 社員総数10名、出席1名、書面審議者8名、欠席1名
出席率9割、議案賛成率10割

議案 全案承認

II 第1号議案 2011年度決算承認の件

一般社団法人JBIAは、2011年4月1日より事業計画に基づき、報告書記載の諸事業を実施し、公益事業の団体として決算期を終えた。

収入面は；

- ・複数のIM養成研修協力により多数の会員が増え増加がみられた。

支出面；

- ・シンポジウムにおいて会員を講師として専門内容の共有と公的施設利用を図ったこと
 - ・ウェブサイトシステムをSNS化するプログラム変更を予算化したが、運用面を検討した結果現状のままとしたこと
 - ・公益社団とならなかったことで会計会社への業務委託費増額が発生しなかったこと
- 等により支出が見込みより減少した事により残金を蓄積することができた。

貸借対照表、正味財産増減計算書については添付決算資料ファイル参照のこと。

III 第2号議案 2012年度活動方針ならびに事業計画および予算承認の件

2012年度の活動は、基本方針としては昨年度と同様定款に定めた事業を遂行する。しかし、わが国が変革期にあるとの認識とBI事業が益々多様化している現状を踏まえ、JBIAの運営にも柔軟性をもたせることを考慮し、下記事項を前提に予算案を策定した。

1. 現在借用しているKSP事務所の使用期限は今期限りなので、これを機会に次期に向け副会長、事務局長を選任し運営層を充実させ第3期へのスムーズな移行に備える。
2. 収入見込みとして、昨年度は大幅な会員増があり、今年度もそれに近い増加が見込めるものの退会者も従来より増えそうな環境なので、額は控えめとした。
3. シンポジウムは北海道地区、中部地区、関西地区の3箇所を予定する。関東地区はいつも年度末に実施していたが、この時期は行事が集中するので翌年度初に回す。
4. 余資にゆとりが出来てきたので、シンポジウムの機会などを利用し、IMのリカレントセミナーを企画実施する。
5. 公益社団への認可には依然期待をかけており、期中に成立すると分会計委託費が増加するので昨年と同様多めの額を計上する。
6. 地域会員活動へ活発に参加すると会員の評価が高かったのと、海外情報の収集のため、旅費を増額する。
7. 今年度中に発生する新事務局移転費を計上する。

予算案は添付2012予算案のとおり。